

CDP フォレスト 2022 日本概要報告

2023年2月3日

株式会社QUICK エンタープライズサービス開発本部 ESG研究所
エグゼクティブ・アドバイザー 広瀬悦哉

1. CDPフォレストとは

- スコアリング対象は、**木材、パーム油、畜牛品、大豆**の4つの「**森林コモディティ**」
- 企業は、**自社事業に関連するコモディティ**について回答を求められる。今年で10年目



木材



パーム油



畜牛品



大豆

その他 (※)

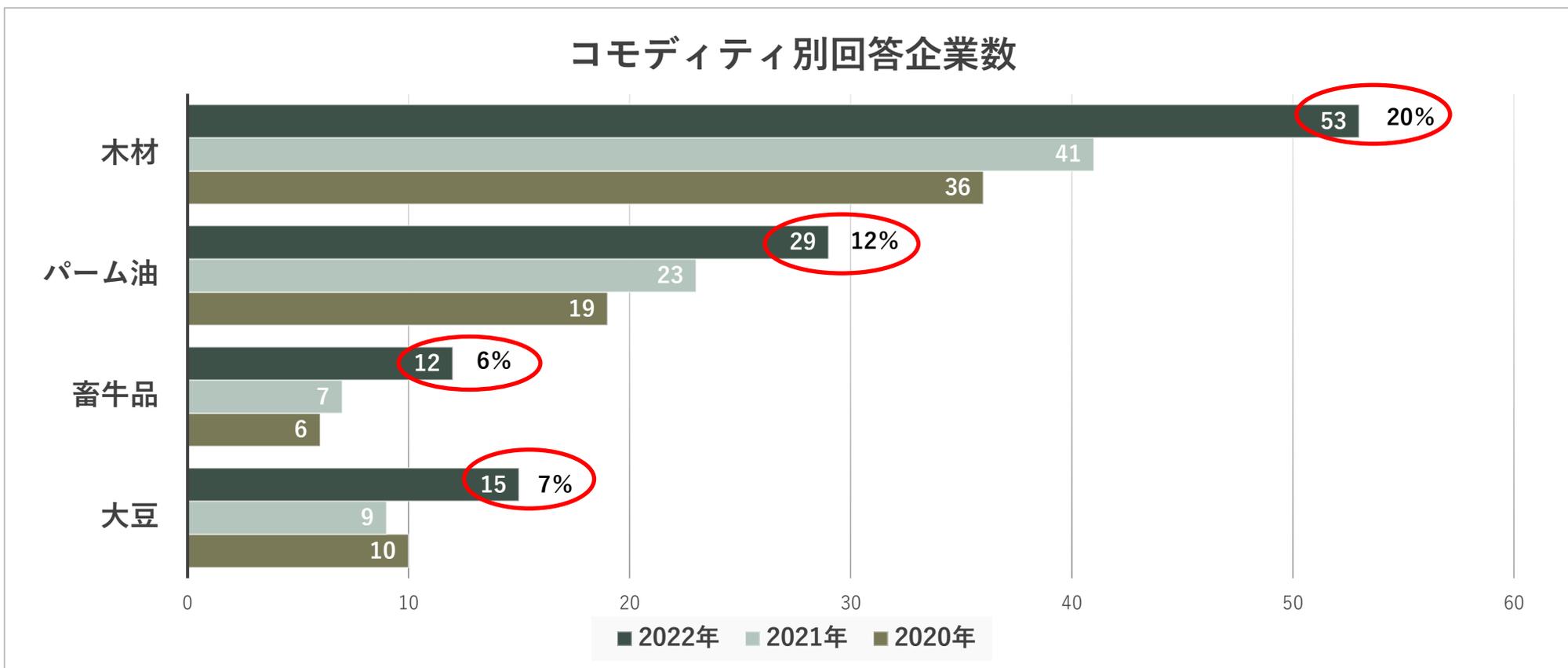
2022年質問書の構成	概要
F0. イントロダクション	回答企業の概要と回答範囲
F1. 現状	森林伐採 リスクに関する回答企業の現状
F2. リスクの特定・評価	森林伐採 リスクに関する評価
F3. リスクと機会	森林伐採 リスクに関する認識、 森林伐採 防止に関わる事業機会
F4. ガバナンス	森林伐採 課題の取締役会の監督、インセンティブの有無
F5. 事業戦略	ビジネス戦略への 森林伐採 課題の組み入れ、考慮
F6. 実践	森林伐採 課題に対する目標、トレーサビリティ、サプライヤーとの協働
F7. 検証	外部検証
F8. 障害と課題	森林伐採 防止に対する障害と課題
・・・ (セクター別質問)	・・・ (セクター別質問)
F17. サインオフ	承認者情報

(※) 情報開示対象には、4コモディティに加え、天然ゴム、カカオ、コーヒーが含まれる

2. 質問書回答企業数

- 質問送付先企業は272社（+61社）で**87社が回答（回答率は32%・昨年比+5ポイント）**
- すべてのコモディティで回答社数が伸びている

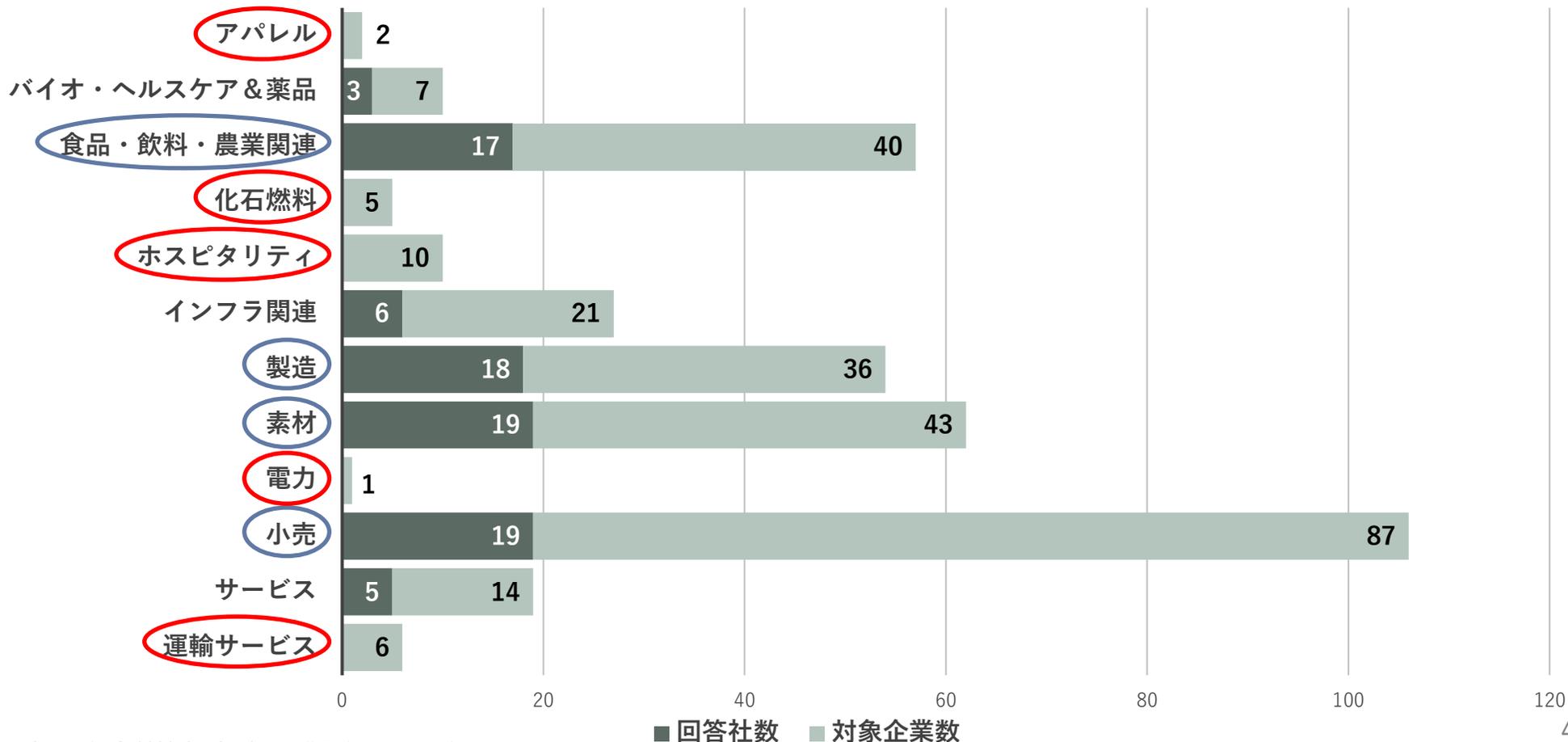
【コモディティ別回答社数】



3. 質問書業種別回答企業数

- 素材、小売、製造、食品・飲料・農業関連の回答企業数が多いが、回答率は高くない。
- アパレル、化石燃料、ホスピタリティ、電力、運輸サービスの回答企業数は0社であった。

【業種別回答企業数】



4. 2022年度 評価結果：Aリスト企業

- Aリスト日本企業は**4社で、昨年比+2社**（王子ホールディングスと積水ハウス）
- 世界のAリスト企業は25社（日本を含む）で、**日本が最も多い**

【2022年度 森林プログラムAリスト企業】

企業名	セクター	コモディティ
花王	General	木材、パーム油
不二製油グループ本社	Food, beverage & tobacco	パーム油
王子ホールディングス	Paper & forestry	木材
積水ハウス	Construction	木材

4. 2022年度 評価結果：A-評価企業

➤ A-の評価を得た日本企業は**6社で、昨年比+1社（日清オイリオグループ）**

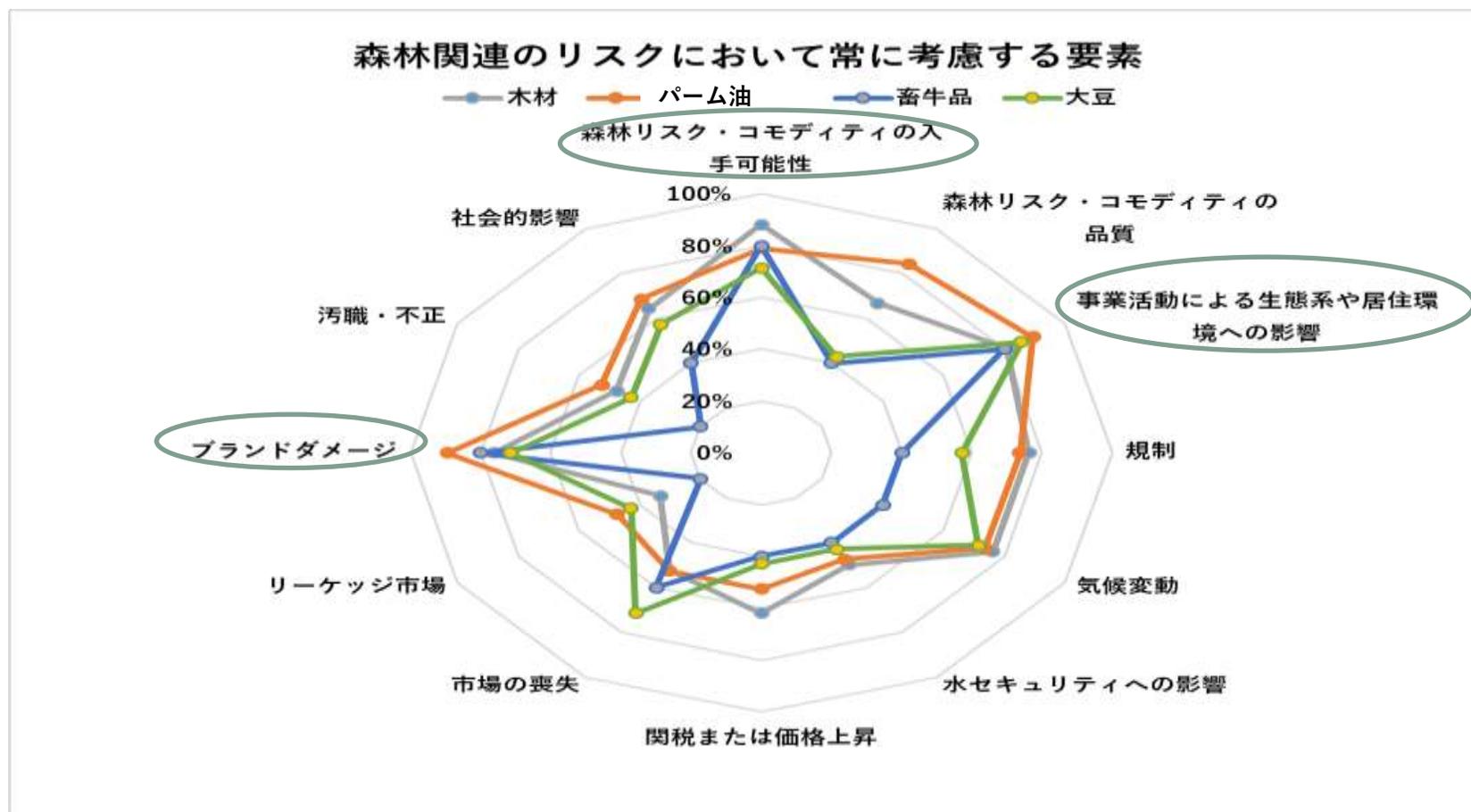
【2022年度 森林プログラムA-企業】

企業名	セクター	コモディティ
大和ハウス工業	Construction	木材
住友商事	General	木材
住友林業	Paper & forestry	木材
豊田通商	General	木材、大豆
丸紅	General	木材
日清オイリオグループ	Food, beverage & tobacco	パーム油

4. 2022年度 評価結果

～Key Findings：「リスクの特定と評価」～

- 森林関連リスクを評価していると回答した企業は、**79%にあたる57社**
- 森林関連リスクにおいて常に考慮する要素は、「**森林リスク・コモディティの入手可能性**」「**事業活動における生態系や居住環境への影響**」「**ブランドダメージ**」が高い

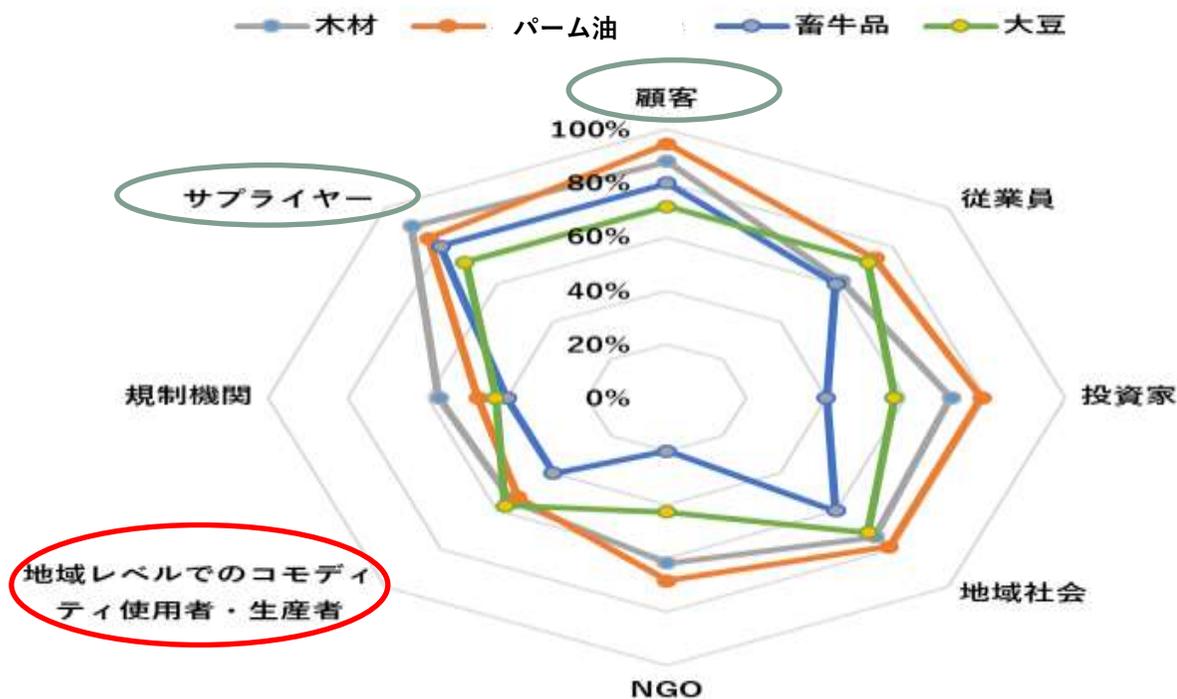


4. 2022年度 評価結果

～Key Findings：「リスクの特定と評価」～

- 森林関連リスクにおいて常に考慮するステークホルダーとして、7割を超える企業が「顧客」や「サプライヤー」を挙げた。
- 「地域レベルでのコモディティ使用者・生産者」を考慮する企業は低い

森林関連のリスクにおいて常に考慮する
ステークホルダー

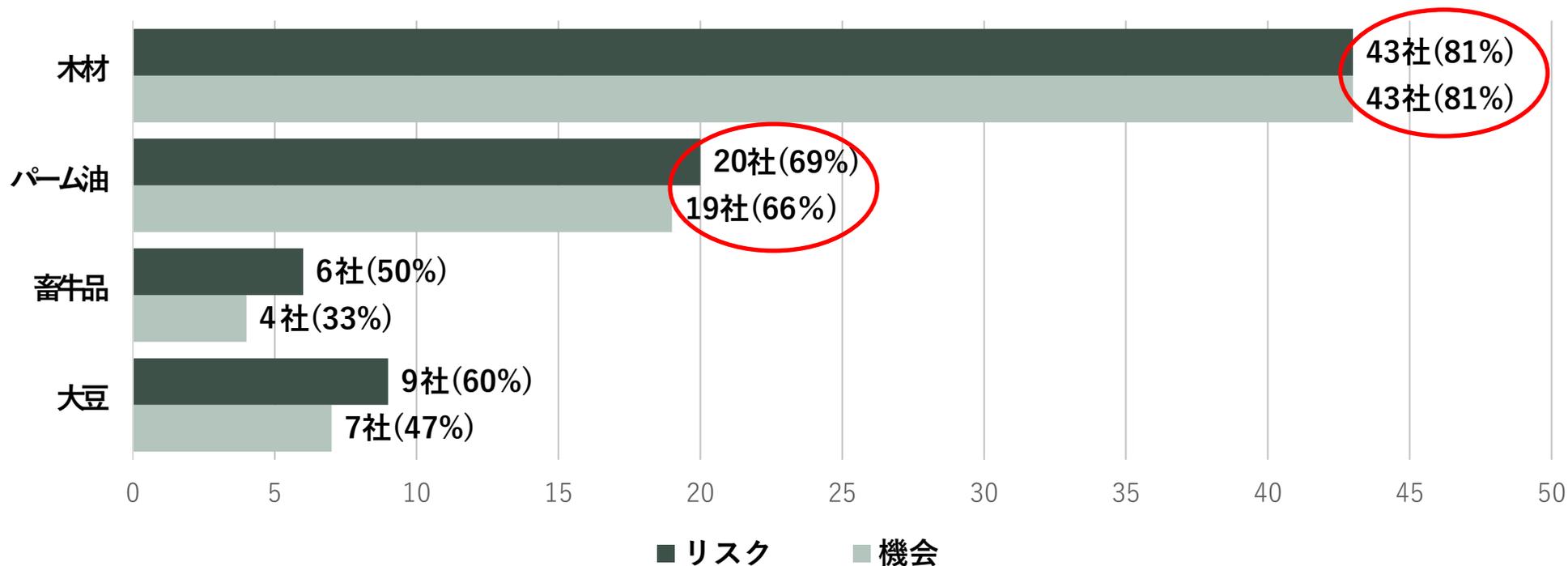


4. 2022年度 評価結果

～Key Findings：「リスクと機会」～

- 木材では8割、パーム油では約7割の企業がリスクと同時に機会を認識している
- 機会の要素として「ブランド価値の向上」を挙げる企業が29社と最も多かった

財務的または戦略的に重大な影響を及ぼす可能性のある森林関連のリスクがあると回答した日本企業の数



4. 2022年度 評価結果 ～Key Findings その他～

【ガバナンス】

- 森林に関する方針を策定している企業：**60社（83%）**
- 取締役会において森林課題を監督している企業：**59社（88%）**
- 森林関連リスクへの対応をメインストリーム財務報告書で開示している企業：**31社（36%）**、2年以内に開示を予定している企業：**21社（24%）**

【森林減少への対応】

- 森林減少や森林破壊の防止に向けた取組みを公的にコミットしている企業：**43社（60%）**

【サプライヤーとの協働（持続可能な原材料の供給能力を向上し、改善）】

- 一次サプライヤーと協働：**木材38社（72%）**、**パーム油17社（59%）**、**畜牛品4社（33%）**、**大豆5社（33%）**
- 二次以下のサプライヤーと協働：**木材25社（47%）**、**パーム油9社（31%）**、**畜牛品1社（0.8%）**、**大豆2社（1%）**

About QUICK ESG 研究所

ESG課題およびサステナブル投資に関する研究を専門とするアナリスト、コンサルタントを擁し、機関投資家や金融機関、企業のESG/CSR部門などに必要なESGデータ、調査レポート、および戦略アドバイザーを提供しています。

- 2014年4月 ムーディーズESGソリューションズと提携し機関投資家向けESG評価情報の提供およびアドバイザーサービスを開始
- 2014年10月 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の「年金積立金管理運用独立行政法人におけるスチュワードシップ責任及びESG投資のあり方についての調査研究業務」を受託
- 2015年2月 事業法人向けアドバイザーサービス「QUICK ESGサービス for Corporation」を開始
- 2015年5月 「QUICK ESG研究所ポータルサイト」を開設
- 2017年11月 FTSE Russell 公式データベース使用ライセンス取得
- 2019年6月 Arabesque S-Ray社と提携しESGスコアの提供および企業向けアドバイザーサービスを開始
- 2020年4月 QUICKとして、国連グローバルコンパクトに署名
- 2021年10月 QUICKとして、TCFD提言への賛同を表明
- 2021年10月 Sustainalytics社のESGリスクレーティングの提供を開始
- 2021年12月 Arabesque 「ESGブック」の創設者メンバーに
- 2022年1月 日経BPコンサルティング社と、ESGアドバイザー・サービスの共同事業開始
- 2022年3月 JPX-QUICK ESG課題解説集～情報開示推進のために～をリリース
- 2022年8月 CDP2022気候変動スコアリングパートナーに認定

【国際的な活動】

PRI署名機関、CDPゴールドデータパートナー、CDP気候変動スコアリングパートナー、森林レポートパートナー、JSIF法人会員・理事

Signatory of:

